

アジア・太平洋研究センター主催研究会

日 時：2008年10月9日（木）

場 所：名古屋キャンパス J棟1階 特別合同研究室

報告者：原不二夫（南山大学外国語学部教授）

テーマ：マラヤ共産党に見る共産党の国際協力



1. マラヤ共産党の歴史

1926.10 中国共産党南洋区部委員会 27.4 同南洋部委員会

28.1 同南洋臨時委員会（これが通常「南洋共産党」とされる）

30.4 マラヤ共産党（グエン・アイ・コクが主宰）

2. 戦前, 戦中のマ共

3. 戦後

(1) 和平闘争期 1945.8～48.6

(2) 武装闘争期 1948.6～50年代半ば（インド共産党大会の影響）

(3) 精兵簡政期 50年代半ば～61.9（中ソ共産党からの勧告）

(4) 武装闘争路線期 61.9～70年代末（中共からの勧告）

(5) 和平模索期 70年代末～89

4. 中国共産党とマラヤ共産党

(1) 重要路線の決定

(2) 幹部の中国滞在

(3) 「マラヤ革命の声」放送

(4) 医療援助

5. タイ共産党とマラヤ共産党

- (1) 抗日戦における協力
 - (2) 根拠地の提供, 入隊容認
 - (3) 幹部通過支援, 経済活動支援
 - (4) タイ政府とマ共
6. インドネシア共産党とマラヤ共産党
- (1) マ共党員のインドネシア滞在
 - a. マラヤ民族解放同盟インドネシア代表部設立 (65.6) まで
 - b. マラヤ民族解放同盟インドネシア代表部
 - c. 代表部閉鎖 (65.11) 後の活動 (~1978)
 - (2) スカルノの「対決」政策とマ共
7. ベトナム労働党 (共産党) とマラヤ共産党
- (1) 抗仏戦争への志願兵募集
 - (2) 幹部のベトナム滞在
 - (3) 地下経路, 軍事訓練, 医療訓練
 - (4) 両党の離間 70年代末には主敵に

むすび 幻想に終わった「逆ドミノ」

以上のような構成で報告した。内容は下記のようなものだった。

マラヤ共産党の歴史には、第2次大戦終結＝抗日戦争勝利以後、何度かにわたって、穏健路線＝和平模索路線と強硬路線＝武装闘争路線との交錯があった。いずれも国内情勢と国際情勢の影響を受けた結果だが、とりわけ大きな影響力があったのは中国共産党の考え方で、それは戦後しばらくは香港を訪れたマラヤ共産党指導者に、1949年の中華人民共和国成立後は中国に滞在するマラヤ共産党指導者に伝えられて、ほどなくマラヤ共産党中央の正式決定となった。

マラヤ共産党の政治局員や中央委員は、戦後間もない頃から、つまり中華人民共和国成立以前から、病気療養などのために密かに中国入りしており、陳平 (Chin Peng) 書記長自身も1961年から和平協定締結の89年まで中国にあった。在中幹部は、他の東南アジア諸国共産党幹部とともに、中国で思想教育を受けた。中国は、資金面でマラヤ共産党の活動を支えた他、マラヤ共産党員の子弟に医療、通信技術教育などを行った。彼らはやがて、陸路密かに南タイのマラヤ共産党根拠地に入った。

こうした青年や党幹部の根拠地・中国間往来の手筈を整えたのはベトナム共産党 (労働党) で、タイ通過の際はタイ共産党の案内・保護を受けた。ベトナムはまた、マラヤ共産党ゲリラへの軍事訓練や医療訓練も受け持った。ベトナムにはマラヤ共産党中堅幹部が駐在していた。タイ共産党は、タイ領内におけるマラヤ共産党の活動ばかりでなく、タイ人のマラヤ共産党入党も認めた。タイの民主化運動が弾圧されて多

くの青年がタイ共産党ゲリラに加わった際には、マラヤ共産党が彼らに対して軍事訓練を行った。マラヤ共産党はタイ政府軍とは戦わない方針を採り、両国政府軍に対する両党の共闘はなかった。インドネシア共産党はスカルノ政権下で右派＝軍に拮抗する力を持つ合法政党で、マラヤ共産党の統一戦線組織「マラヤ民族解放同盟」のインドネシア代表部（1965年6月開設）の活動を支援したが、マラヤ共産党がインドネシアに密かに送り込んだ活動家数十人とはさしたる提携はなかった。

マラヤにおける革命政権の樹立を目指して進められた各国共産党との協力だったが、ベトナムの抗米闘争勝利後、期待された強大な社会主義圏が出現しなかったばかりか、逆に中越対立が深刻化して、マラヤ共産党はベトナムをソ連と並ぶ最大の闘争対象に位置付けるまでになった。他方この時期になると中国も、東南アジア各国政府との関係強化を重視するようになってマラヤ共産党への様々な支援を停止した。こうして、共産党の国際協力は実を結ぶことなく終焉した。

（文責：原不二夫）